1. 会合名	第28回 外務員等資格試験制度の見直しに関するワーキング
2. 日時	平成23年6月24日(金)10時～11時
3. 場所	日本証券業協会 第6会議室
4. 議案	仕組債等の販売勧誘等を行う外務員に係る外務員資格制度の見直しについて
5. 主な内容	<p>・仕組債等の販売勧誘等を行う外務員に係る外務員資格制度の見直しについて</p> <p>【事務局説明】</p> <p>⇒本協会では、自主規制規則の制定、改正を検討する際には、ワーキンググループ等において適宜、利用者、行政当局及び市場関係者等の参画を求め、客観的かつ中立な立場の意見を聞きながら検討を行うこととしている。この趣旨に沿って、当ワーキングでは、本議案に関してゲストスピーカー2名を招き、御意見を伺うこととした。</p> <p>【ゲストスピーカー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・永沢裕美子氏（フォスター・フォーラム（良質な金融商品を育てる会）事務局長） ・河村賢治氏（関東学院大学准教授） <p>【永沢裕美子氏】</p> <p>⇒永沢氏より資料に基づき、大要以下のとおり説明が行われ、意見交換が行われた。</p> <p>一般投資家にとって最も身近な金融商品は、投資信託や変額保険などの、集団投資スキームを利用したものである。その一方でこれらの商品の一部では、デリバティブを内包するなどして複雑化し、その扱いをめぐるトラブルが国民生活センター等に報告される事例が目立っている。</p> <p>販売会社が常に念頭に置かねばならないことは、顧客に対して「納得できる」、「信頼できる」金融商品やサービスを提供することである。しかし、現状においては、販売を行う者が複雑化した商品の理解・説明能力に欠けていたり、顧客に対して十分にリスクを説明できていなかったりするような問題がある。</p> <p>二種外務員資格試験にデリバティブに関する試験問題が出題されていない以上、二種外務員資格しか保有していない者では、デリバティブを内包した複雑な仕組債・投資信託等に関する説明を十分に行うことができないのではないかと推定される。こうした面からも、制度を整備し直す必要があると考える。</p> <p>外務員資格制度の見直しにおいては、二種外務員資格で取扱い可</p>

能とする金融商品の範囲を見直すことのほか、外務員資格の取得が金融商品の取扱いにおける実質を伴う確実なステータスになるように努めることが焦点になると考える。

【意見交換】

- ・ 受託者責任が全うされているとは、どのような状況であると考えているか。
⇒ まず、投資家のことを第一に考えているかということである。
きちんとした情報発信が行われているか、顧客のための運用が行われているかがベースとなる。

【河村賢治氏】

⇒河村氏より、資料に基づき大要以下のとおり説明が行われた。

最近、債券や投資信託という形式ではなく、実質に着目して、デリバティブ取引に類する「複雑な」仕組債・投資信託などに対する規制が強化されたことから、外務員資格制度においても、そのような観点からの見直しが求められると考える。

説明義務は顧客の特性を知り、顧客の適合性に配慮した説明が求められるのはもちろんのこと（Know your customer）、大前提としてその商品のことを知っている必要（Know your product）がある。適合性原則においても、Know your customer だけでなく、Know your product が必要である。

問題になっている仕組商品は、債券や投資信託の形態を採っているため二種外務員が当該商品を勧誘販売しているケースがあると聞くが、商品の形式だけでなく実質についても十分な知識と理解がある人（十分に Know your product 等ができる人）が外務員資格を取得し、勧誘販売を行える制度を整備すべきである。

二種外務員が勧誘販売を行っていることに起因したトラブルかどうかは確認できていないということだが、仮に問題が起きた場合、当該会社の研修体制の不備というだけでなく、外務員資格制度の不備として問題提起される可能性が高いと考える。

外務員資格制度は、ある商品を扱うのに必要最低限の知識と理解を有している者であることを客観的な試験を通じて認定するものであるにもかかわらず、ある商品の実質について十分な知識と理解がなくても勧誘販売可能という状態を「制度として」認めるのは、制度の自己否定、制度に対する信頼喪失ともいえる問題である。

	<p>【意見交換】</p> <p>⇒ 先日、国民生活センターから、複雑な仕組債などを二種外務員が取り扱うのは問題があるのではないかという意見等が、ホームページに掲載されていた。このままでは、制度不備が指摘される可能性がある。</p>
6. その他	<p>【配布資料】</p> <p>資料1 (永沢氏 説明資料)</p> <p>参考1 (永沢氏 説明資料)</p> <p>参考2 (永沢氏 説明資料)</p> <p>資料2 (河村氏 説明資料)</p>
7. 本件に関するお問い合わせ先	<p>規律本部 資格管理部 (03-3667-8461)</p>